

| | |
|------------------|---|
| Title | 生活水準国際比較の問題点 |
| Sub Title | On the problem of international comparison of living standard |
| Author | 中鉢, 正美 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1965 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.11/12 (1965. 12) ,p.1132(30)- 1163(61) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19651201-0030 |
| Abstract | |
| Notes | 奥井復太郎博士追悼特集 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19651201-0030 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生活水準国際比較の問題点

中 鉢 正 美

一、現段階における問題点の所在

生活水準国際比較の問題は、戦後国際連合の発足以来、まず後進国開発にともなうその生活水準の引きあげにより、加盟各国の国民生活の格差を是正し、貧困からの解放という世界人権宣言の理想に接近しようという意図のもとにとりあげられた。その具体的な現われは、一九五二年の国連総会の決議にもとづく経済・社会理事会の要請によって、翌五三年に発足した専門委員会の報告「生活標準および生活水準の国際的定義および測定」に求めることができよう。しかしこの報告書に盛り込まれた内容の特徴が、在来の生活標準 (Standard of Living) あるいは生活基準 (Norm of Living) という概念と生活水準 (Level of Living) という概念とを区別し、問題を後者に限定して、その一二の構成要素を規定し、その各々についての統一的な資料を各国が作成することを要請するとともに、これら諸要素を総合して包括的な単一指標を作成することを断念したことによってもうかがわれるように、戦後の拡大された国際社会において、共通の生活水準という概念、あるいはそのうらはらである貧困一般という概念を確立することの困難性は、すでに此の時期において自覚されていたといつてよい。

これに対して五七年の経済・社会理事会の決議およびそれをうけた同年の総会決議に盛り込まれた問題は、国連の支援のもとに推進された開発計画が所期の目的を達成しえない主要な原因が、経済開発によって在来の社会生活にあたえられる衝撃がひきおこす混乱にあることをみとめ、これを解決するための社会開発の促進が、経済開発との間に均衡を維持することが可能となるように、社会制度や人的能力の改善をはからなければならないというところにおかれている。すなわち先進国と後進国の比較問題が、単に両者の平均的な水準の比較だけではなく、国内開発にともなう格差問題をふくめての比較に進まざるをえないことが指摘されるにいたったことに注目しなければならないのであるが、この国内における生活水準の格差の拡大は、特にこの頃以後になるにつれて、先進国においても改めて問題として提起されるようになってくるのである。

第二次世界大戦後における戦勝国の平和経済復帰と敗戦国における復興計画とが一応の軌道に乗ってくる五〇年代前半に、後進国開発について述べられた見解の主要なものは、第一次大戦後の不況を克服した完全雇用と社会保障の政策によって、先進国においてはともかくも失業と低賃金という貧困の大原因は除去され、このような政策の有効性は第二次大戦後の経験によっても証明されたのであるから、先進国はこのような経験を後進国の開発に役立てるべく援助しなければならぬということであった。これはまた先進国自身側においては、福祉国家への接近あるいはその達成に対する自信ともなっていることである。ところがこの五〇年代の中頃からアメリカ及びヨーロッパ諸国において急速にたかまり出した技術革新と産業構造変動の波は、一方に政府の財政・金融政策等に裏付けられた投資と、それによる生産力の上昇とを享受しようとする産業部門を急速に拡大させるとともに、他方、施策の重点からはずれて生産力の停滞する産業部門は技術革新の導入からも立ちおくれることになって、ミューダールのいわゆる循環的因果関係による格差の累積的拡大におちいり、これはまた同一産業部門内部における技術的条件や、国際市場における競争条件の変化、あるいは同種企業間における競争の激化による倒産と資本集中等をもたなす経済発展のうみだす不均等を顕著にしはじめた。その結果は諸産業、諸業種に就労す

る労働者の社会階層的・地域的な生活水準の格差を拡大し、全般的には上昇する生活水準に対する取りのこされた貧困という新しい問題を引き起こすこととなったのである。

この貧困問題の「新しさ」は、大量失業を克服する完全雇用政策の主要な武器であった政府の財政・金融政策に端を発する経済成長によって、それが新たにひき起こされてきたというところにある。それは後進国における経済開発のひき起こす社会的混乱という格差問題とは、その水準や内容において非常な相違があるにもかかわらず、自由体制下の経済計画がその対極に構造的な貧困を造り出すメカニズムにおいては、根本的な共通性を認めることができよう。このようにして生活水準国際比較の問題もまた、先進国・後進国のいずれにおいても、その国内における格差の状態をふくめた比較を必要とされるようになったのであって、これは後者が国内における地域的格差の問題をも含むものである以上、国内および国際間における二重の地域的比較について、何等かの理論および方法論上の統一をあたえなければならなくなってきているのである。

さてわが国における生活水準国際比較の問題も、その総生産が戦前の水準を回復した昭和三〇年頃から一部の専門家の間で検討されるようになってきたといつてよい。二九年の秋に京都で「極東における生活水準向上に関する経済的・政治的・社会的諸問題」を議題として開かれた第一二回太平洋問題会議は、その後わが国にも送付された先述の国連専門委員会報告の原案をめぐる討議等とならんで、このような気運を促進する契機としての役割を果たした。しかしこの問題が広く一般の関心を集めるようになったのは、その後の安定成長期を経て、更に三五年以降の高度経済成長の結果、一方では国民総生産の水準が次第に西欧先進諸国に接近するとともに、他方ILOやOECD等の国際機関への参加、更にはIMF八条国への移行にともなう貿易自由化への動きなどによって、国民生活のあらゆる面における国際的接触の機会と彼我の比較についての関心がたかまるようになってからのことであるといつてよからう。

戦後二〇年の日本経済と、そのもとにおいて国民生活が辿った路をふりかえってみるならば、二四年のドッジ・プランに

至るまでのインフレ期においては、国民経済の自律的活動は敗戦によって崩壊し、戦前アメリカの六分の一であった一人当り国民所得は、この時期の最後においてなお四分の一にまで下落していた。その後、朝鮮戦争による特需をきっかけとして、生産水準が戦前の線を越えた次の五年間において、国民生活もその消費水準についてはほぼ戦前に復帰したのであるが、住宅や家財の面における保有水準は低く、また第一期においては国民の大部分が窮乏状態におちいることによってかえって戦前より縮小した生活の格差は、この第二期において再度拡大の傾向をみせ始めた。この傾向は三〇年代前半の第三期にうけつがれ、比較的安定した物価水準のもとに持続した経済成長は、一方に消費水準の上昇と、とりわけその上層部に、第二期における住居や家財調達に当って、主として基準とされた戦前の家庭生活とはことなる近代的な生活構造と、その構成要素としての新しい耐久消費財とをもたらすとともに、他方に消費水準内部の格差は、職員と労務者、常用と臨時工、大企業と中小企業等々の間に複雑に分化し、それが又、様々の生活構造上の差異を内包するという状態を造り出したといつてよか^(注二)らう。このようにして、敗戦直後においては、東南アジア後進諸国とほとんど同様の低さに落ち込んだ日本の生活水準は、その後ともかくも急速な復興過程を辿りながら、しかもその社会の内部に構造的な貧困の問題をかかえて来たという点では、これら後進国における経済開発と社会開発の矛盾と同様の悩みを経験したわけである。しかも昭和三〇年代の後半に至っても持続された経済の高度成長は、その反面に消費者物価の高騰、産業構造の激変にともなう社会構造上の不整合等をもないながらも、生産の面においては急速に西欧先進諸国の水準に近付きつつある。この点では財政・金融政策による経済成長が先進国にひきおこしたと同様な「新しい貧困」の悩みをも同じく味わった訳であるが、これを、生産水準では次第に接近しつつある先進国に対して、いまだ立ちおくれしている生活水準面での格差がどの程度であるか、あるいはこの格差を是正する手段として何を学び取るかという視点から受止めているところに、当面の生活水準国際比較に対する関心についての問題点を見出すことができよう。

これは「国際的にみた日本の生活水準」を取り扱っている今年の国民生活白書についても、また「国際比較から見たわが国社会保障と健康水準の現状はどうなっているか」を論じている厚生白書についても、等しく指摘することができる。^(注二)そこに意識されているのは専ら西欧先進国一般であり、それへの接近を計測する尺度として求められているのも、究極においては単一の生活水準指標であるといつてよからう。そこで筆者が本篇において取りあげようとするのは、第一に、西欧先進諸国として一括されるものの中に見出される生活水準、生活構造、とくに最近漸次注目を集めつつある社会保障制度の類型等についての相違を、専ら前述の諸白書の諸資料を利用しながら検出してみようということである。第二に、経済発展と生活水準のアンバランス、その後者の面における現われとしての格差という点について、程度の差こそあれ、各国とも基本的には共通の傾向が認められるとするならば、われわれはまず、いかなる国のいかなる階層どうしを比較するのかを決定しなければならぬし、またそれは必ずしも不可能ではあるまい、ということである。前者は西欧諸国を中心に、その生活水準やその構成諸要因の発展経路を、いくつかの類型に区分し、われわれが日本の現状と今後の動向を専ら比較することが有効であるのは、そのいずれであるかを検討するのに役立つであろう。後者は更にこれらの国の経済発展の過程において、一方には急速に向上しつつある階層、他方には取りのこされる貧困階層どうしを比較し、更にこれら両階層の国内における相対的比率を検討するという、新しい国際比較の方法を開発する一助ともなりうるであろう。

注 (一) 戦後二〇年の国民生活変動についての時期区分は、拙稿「労働の人間の構造」と労働者生活の構造」(経済学年報第七冊、二〇—二二頁)参照。なお戦後の時期区分については、昨年中には高梨昌氏が労働組合史の観点から(日本経済大系III「日本の労働」一八五—一八六頁)、今年に入ってから松原治郎氏が地域開発の観点から(福武直編「地域開発の構想と現実I」三一—一七頁)、国民生活研究所が消費者物価の観点から、「消費者物価上昇の国民諸階層に及ぼす影響」国民生活研究四巻六号・一五—一六頁)、厚生行政の回顧の観点から(「厚生白書」六九—七〇頁)、それぞれとりあげている。

(二) 「昭和三九年度版・国民生活白書」昭和四〇年六月・四〇—四二頁。

「昭和三九年度版・厚生白書」昭和四〇年九月・六九—一一〇頁。

二、生活構造の国際的諸類型

わが国における生活水準国際比較を一貫して推進してきた問題意識は、その急速な生産水準の上昇に対して、たえず相対的に取りのこされる生活水準を、国際的にいかに位置づけるかということであった。これは戦前の植民地的低賃金論やソーシアル・ダンピング論についてもいえることであるが、戦後の賃金国際比較についても、とりわけ生産水準の戦前復帰以後においては、専ら賃金引上げの到達目標としての意味を附与されていたといつてよい。それは戦後第一期の「喰えるだけの賃金」、第二—三期における「賃金水準の戦前復帰」に代って、第四期以後の特徴をあらわすスローガンとしての役割をになうものであった。まことに孫田良平氏も説かれるごとく「一九六二(昭和三七)年の末、総評(日本労働組合総評議会、組合員四〇〇万人)が『ヨーロッパなみの賃金要求』をおこなってから今日まで、賃金の国際比較は、主として労働組合による政策的立場から主張されてきている」^(注一)のである。

比較の最終的結論は、用いられた技術的手法、あるいはその手法の選択に当って基準とされた研究者の意図なり判断なりによって、相当の差異が現われるとはいへ、そのいずれの側においても、日本が欧米の水準にどの程度接近しているのかという問題のたて方そのものについては共通している。^(注二)例えば国民生活白書の担当当局である経済企画庁と密接な関係をもつ国民生活研究所が、三九年度の研究課題の一つとして「生活水準の国際比較」を取りあげているが、その報告は次のように研究の意図を素直に表明している。

「戦後の急速な経済成長は、国民の生活水準を著しく向上させたことは疑いない。戦争直後の時代にくらべれば、現在の

日本はまさに違った世界になった感さえある。このように急速な経済成長は大幅な生活水準の向上を齎したが、それでは、わが国の生活水準は、諸外国、とくに欧米先進諸国に比べてどの程度の水準にあるのであろうか。^(注三)このような国際比較の必要性を更に詳論すれば、第一に、経済政策の究極の目的が国民の生活水準を引上げることにあるとすれば、その目標となる先進諸国の水準をよく検討しておかなければならない。ことに単なる生産水準や所得水準は、高度成長が国民生活に種々のひずみをひきおこしていることからもうかがわれるように、必ずしも生活水準の指標そのものとするわけにはゆかず、直接に生活水準を量的に把握する必要がおこってくる。第二に、生活水準の枠組となる生活構造についても、先進国の生活構造は日本の今後を予測し、将来を設計する場合の手がかりとなる。もちろん各国はそれぞれの伝統と歴史の中で今日みられるような生活構造を造りあげたのであるが、これを日本と比較することによってその生活構造の特殊の問題点をあきらかにすることができるであろう。そして第三に、生活水準という概念自体が元来相対的なものであり、比較によって始めて意味を持ちうるものとなる。およそこのような点が指摘されている。

この研究において採用された方法の特徴は、在来の一人当り国民所得や、購買力平価による換算のみならず、生活の具体的内容を構成する諸要素の充実程度をしめす指数を、数種類の方式で総合するという手続き (Component Approach) を導入しているところにある。諸要素の選択に当っては、一九六一年の国連報告書による七項目・三八要素を、総合指数化と、購買力平価による消費水準との比較等を容易にするため、雇用・労働・総消費と貯蓄等の項目を除いて衣服・住居等を加え、二四要素に変更している。これら諸要素を総合する場合の最も重大な課題はウェイトの決定であるが、第一の貢献度方式によれば、これは各要素が他の要素に対する重相関の係数と、各要素の標準偏差によって決定される。第二の主因子分析方式によれば、ウェイトは総合指数の分散が一定の制約下で極大になるように決定される。従って前者によれば、各国の値がその平均値からあまり大きな偏差を示さない要素は、いずれの国にとっても重要な要素で各国ともその充実に努力が払

われているとみて高いウェイトをあたえ、偏差の大きい要素には低いウェイトをあたえるのに反し、後者によれば逆に偏差の大きい要素ほど高いウェイトがおかれることになるので、最後に両指数の幾何平均によって生活水準指数を求めてい^(注四)る。

その結果は、一人当り国民所得や、購買力平価によるその修正といった貨幣的方法よりも、日本にとって割高な数値が得られる。すなわち、一九六三年度の一人当り国民所得は五二六ドル、アメリカの約二〇パーセントであるが、購買力平価で換算すれば国民生活研究所算定で二七・四パーセント、国民生活白書で二八・七パーセントとなる。これが新しい非貨幣的な方法によると、貢献度方式で六三・八パーセント、主因子分析方式でも四一・九パーセントと上昇する。^(両者の幾何平均で五一・六パーセント)その主要な原因は、教育文化・保健衛生等の指数が他の諸国に比較して高く出ることにある。ところで比較の対象とされたのは、アメリカ・スエーデン・イギリス・オランダ・西独・フランス・ベルギー・イタリアであるが、総合指数算定の基礎とされた二四要素の指数表を改めて検討してみると、各指数が概して上位に集中しているアメリカ・イギリスにおいて、特に上位を占めているのは衣食住の指数であることがわかる。スエーデンも、住宅関係の指数を除けばほぼこの型に属する。これに対して下位に集中しているイタリア・日本においては、この衣食住がとりわけ下位を占めている。この中間に他の諸国が分散しているのであるが、このうち西独とベルギーの食料および教育文化・社会資本等が比較的中位に集中しているほかは、各指数の順位は相当広範囲にばらついているとみななければならない。この報告書では日本の生活構造が著しくアンバランスであることが強調されているが、各指数間の順位差は西欧諸国間においても相当顕著であり、且つその間にいくつかの類型的な傾向を認めることもできるようである。^(第一表)

この点について国民生活白書の諸表をも参照しながら更に詳細に検討すると、まず食料については、アメリカ・イギリス共に一人一日三、一〇〇—三、三〇〇カロリー、そのうち動物性食品は年間一〇〇キログラム以上摂取しており、これと同

第1表のつづき

b スウェーデン (総合指数 70.4, 貢献度方式指数 79.9, 主因子分析方式指数 62.2)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | | | | | | 93.6 | |
| | 動物たんぱく摂取量 | 117.9 | | | | | | | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | 107.7 | | | | | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | | | | | 125.0 | | | | |
| | 水道普及率 | | | | 123.4 | | | | | |
| | エネルギー消費 | | | | | 99.5 | | | | |
| | 乗用自動車保有数 | | 145.0 | | | | | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | | | | | | | 99.2 | | |
| | 高等教育修了者比率 | | | | | | | | 59.2 | |
| | 教師1人当り生徒 | 151.6 | | | | | | | | |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | | | | | | 42.6 | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | 145.6 | | | | | | | |
| | 劇場数 | 225.2 | | | | | | | | |
| 保健衛生 | TV普及率 | | | 128.3 | | | | | | |
| | 医師数 | | | | | | | | | 78.0 |
| | 病床数 | 139.9 | | | | | | | | |
| | 幼児死亡率 | 181.8 | | | | | | | | |
| 社会資本 | 平均寿命 | 105.3 | | | | | | | | |
| | 千人当り鉄道輸送キロ | | 121.6 | | | | | | | |
| | 千人当り道路延長キロ | | | 98.6 | | | | | | |
| | 道路舗装率 | | | | | | | | 30.9 | |
| その他 | 電話普及率 | | 207.6 | | | | | | | |
| | 生命保険契約率 | | | | | 96.2 | | | | |
| | 社会保障率 | | | | | | 80.0 | | | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表 生活要素国際比較指数*

a アメリカ (総合指数 100, 貢献度方式指数 100, 主因子分析方式指数 100)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|----|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | 107.5 | | | | | | | |
| | 動物たんぱく摂取量 | | 117.4 | | | | | | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | 139.2 | | | | | | | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | 142.9 | | | | | | | | |
| | 水道普及率 | | | 127.1 | | | | | | |
| | エネルギー消費 | 228.1 | | | | | | | | |
| | 乗用自動車保有数 | 313.7 | | | | | | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | 113.1 | | | | | | | | |
| | 高等教育修了者比率 | 268.2 | | | | | | | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | | | | 92.9 | | | |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | 100.6 | | | | | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | | | 99.5 | | | | | |
| | 劇場数 | 227.4 | | | | | | 85.2 | | |
| 保健衛生 | TV普及率 | | | | | | | | | |
| | 医師数 | | | 110.1 | | | | | | |
| | 病床数 | | | | 101.7 | | | | | |
| | 幼児死亡率 | | | | 117.0 | | | | | |
| 社会資本 | 平均寿命 | | | | | 100.3 | | | | |
| | 千人当り鉄道輸送キロ | 388.1 | | | | | | | | |
| | 千人当り道路延長キロ | 250.9 | | | | | | | | |
| | 道路舗装率 | 245.4 | | | | | | 75.3 | | |
| その他 | 電話普及率 | | | | | | | | | |
| | 生命保険契約率 | 233.8 | | | | | | | | |
| | 社会保障率 | | | | | | | | 61.5 | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表のつづき

d オランダ (総合指数 64.7, 貢献度方式指数 75.9, 主因子分析方式指数 55.7)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------------------------|----|-------|-------|-------|-------|------|------|------|----|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | | | 101.2 | | | | |
| | 動物たんぱく摂取量 | | | | | | | 99.7 | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | | | | 96.3 | | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | | | | 125.0 | | | | | |
| | 水道普及率 エネルギー消費 乗用自動車保有数 | | | | | 122.6 | 80.3 | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | | | | | | | | 95.0 | |
| | 高等教育修了者比率 | | 128.4 | | | | | | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | | | | | 84.7 | | |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | | | | 85.8 | | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | | | | | | 84.9 | | |
| | 劇場数率 | | | 119.1 | | | | | | |
| | TV普及率 | | | | | | | 65.5 | | |
| 保健衛生 | 医師数率 | | | | | 95.4 | | | | |
| | 病床数率 | | | | | 93.3 | | | | |
| | 幼児死亡率 | | 171.7 | | | | | | | |
| | 平均寿命 | | 104.2 | | | | | | | |
| 社会資本 | 千人当り鉄道輸送キロ | | | | | | | | 29.5 | |
| | 千人当り道路延長キロ | | | | | | | | 47.4 | |
| | 道路舗装率 | | | 114.0 | | | | | | |
| | 電話普及率 | | | | 82.2 | | | | | |
| その他 | 生命保険契約率 | | 179.1 | | | | | | | |
| | 社会保障率 | | | | 109.0 | | | | | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表のつづき

e イギリス (総合指数 70.1, 貢献度方式指数 82.5, 主因子分析方式指数 59.9)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------------------------|-------|----------------|----------------|----|------|------|------|------|------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | 112.0 | | | | | | | | |
| | 動物たんぱく摂取量 | | | 115.6 | | | | | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | 107.7 | | | | | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | 142.9 | | | | | | | | |
| | 水道普及率 エネルギー消費 乗用自動車保有数 | | 129.3 140.0 | | | | | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | | | | | | | | | |
| | 高等教育修了者比率 | | 111.7 | | | | | | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | | | | | | 63.2 | |
| | 1人当り新聞発行部数 | 158.6 | | | | 96.0 | | | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | 154.5 | | | | | | | | |
| | 劇場数率 | | | | | | | | | 47.8 |
| | TV普及率 | | 182.5 | | | | | | | |
| 保健衛生 | 医師数率 | | | | | | | | 92.4 | |
| | 病床数率 | | | | | | | | | |
| | 幼児死亡率 | | | 104.6 | | | | | | |
| | 平均寿命 | | | 129.3 102.0 | | | | | | |
| 社会資本 | 千人当り鉄道輸送キロ | | | | | | | | | |
| | 千人当り道路延長キロ | | | | | | 48.2 | | | |
| | 道路舗装率 | 222.3 | | | | | | 52.4 | | |
| | 電話普及率 | | | 92.2 | | | | | | |
| その他 | 生命保険契約率 | | | 109.4 | | | | | | |
| | 社会保障率 | | | | | | | | 73.8 | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表のつづき

f フランス (総合指数 57.1, 貢献度方式指数 70.0, 主因子分析方式指数 47.4)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | 103.3 | | | | | | |
| | 動物たんぱく摂取量 | | | | 113.4 | | | | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | | | | | | 84.0 | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | | | | | | 100.0 | | | |
| | 水道普及率 | | | | | | 79.9 | | | |
| 教育文化 | エネルギー消費数 | | | 108.5 | | | | 68.4 | | |
| | 乗用自動車保有数 | | | | | | | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | | | 106.1 | | | | | | |
| | 高等教育修了者比率 | | | | 90.2 | | | | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | | 106.7 | | | | | |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | | | | | 77.8 | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | | | | | | | 76.9 | |
| 保健衛生 | 劇場数率 | | | | | 92.2 | | | | |
| | TV普及率 | | | | | | | | | 40.6 |
| 保健衛生 | 医師数率 | | | | | | | 92.3 | | |
| | 病床数率 | | | | | 93.3 | | | | |
| 社会資本 | 平均寿命 | | | | 101.3 | | 91.2 | | | |
| | 千人当り鉄道輸送キロ | | | 101.9 | | | | | | |
| 社会資本 | 千人当り道路延長キロ | | 209.7 | | | | | | | |
| | 道路舗装率 | | | | | | | 71.1 | | |
| その他 | 電話普及率 | | | | | | | 56.2 | | |
| | 生命保険契約率 | 164.4 | | | | | | | 39.8 | |
| その他 | 社会保障率 | | | | | | | | | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成

第1表のつづき

e 西ドイツ (総合指数 59.1, 貢献度方式指数 73.2, 主因子分析方式指数 48.1)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------|-------|-------|----|-------|------|-------|------|------|------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | | 101.6 | | | | | |
| | 動物たんぱく摂取量 | | | | | | 104.3 | | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | 110.3 | | | | | | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | | | | | | | | | |
| | 水道普及率 | 132.3 | | | | | 100.0 | | | |
| 教育文化 | エネルギー消費数 | | | | 103.9 | | | | | |
| | 乗用自動車保有数 | | | | | | 72.5 | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | | | | 102.0 | | | | | |
| | 高等教育修了者比率 | | | | | | | 71.4 | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | | | | | | | 80.0 |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | | 94.7 | | | | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | | | | 93.7 | | | | |
| 保健衛生 | 劇場数率 | | | | | 79.9 | | | | |
| | TV普及率 | | | | | | 90.4 | | | |
| 保健衛生 | 医師数率 | | 119.3 | | | | | | | |
| | 病床数率 | | 111.9 | | | | | | | |
| 社会資本 | 平均寿命 | | | | | | 92.8 | | | |
| | 千人当り鉄道輸送キロ | | | | | | | | 99.6 | |
| 社会資本 | 千人当り道路延長キロ | | | | 80.6 | | | | | |
| | 道路舗装率 | | | | | | | 53.7 | | |
| その他 | 電話普及率 | | | | 103.8 | | | 65.6 | | |
| | 生命保険契約率 | | | | | | | | | 49.7 |
| その他 | 社会保障率 | | 139.7 | | | | | | | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表のつづき

h 日本 (総合指数 51.6, 貢献度方式指数 63.8, 主因子分析方式指数 41.9)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|----------|---------------------|----|-------|-------|-------|------|------|------|------|-------------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | | | | | | | 83.8 |
| | 動物たんぱく摂取量 | | | | | | | | | 38.5 |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | | | | | 95.4 | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | | | | | | | | 71.4 | |
| | 水道普及率 | | | | | | | 69.8 | | |
| | エネルギー消費 乗用自動車保有数 | | | | | | | | | 33.1 4.1 |
| 教育 文化 | 児童進学率 | | | | 102.0 | | | | | |
| | 高等教育修了者比率 | | | 101.4 | | | | | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | | | | | | 82.3 | |
| | 1人当り新聞発行部数 | | 122.2 | | | | | | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | | 127.0 | | | | | | |
| | 劇場数 TV普及率 | | | | | | 71.5 | | 56.1 | |
| 保健 衛生 | 医師数 病床数 | | | | | 93.3 | | | 91.4 | |
| | 幼児死亡率 | | | | | | | | 82.0 | |
| | 平均寿命 | | | | | | | 97.6 | | |
| 社会 資本 | 千人当り鉄道輸送キロ | | | | | | | 46.8 | | |
| | 千人当り道路延長キロ | | | | 79.9 | | | | | |
| | 道路舗装率 電話普及率 | | | | | | | | | 6.9 34.9 |
| その他 | 生命保険契約率 社会保障率 | | | | 99.5 | | | | | 41.3 |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表のつづき

g ベルギー (総合指数 57.1, 貢献度方式指数 69.8, 主因子分析方式指数 47.4)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|----------|---------------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|----|------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | | | | | | | |
| | 動物たんぱく摂取量 | | | | | | 99.9 | | | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | 96.3 | | | | | | |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | 142.9 | | | | | | | | |
| | 水道普及率 | | | | | | | | | 66.2 |
| | エネルギー消費 乗用自動車保有数 | | | 112.2 | | | | | | |
| 教育 文化 | 児童進学率 | | | | | | 74.8 | | | |
| | 高等教育修了者比率 | | | | | | 100.6 | | | |
| | 教師1人当り生徒 | | | 120.0 | | 72.5 | | | | |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | | | 87.9 | | | | |
| | 1人当り書籍発行部数 | | | | | | 87.0 | | | |
| | 劇場数 TV普及率 | | | 119.1 | | | | | | 65.0 |
| 保健 衛生 | 医師数 病床数 | | | | 104.7 | | | | | |
| | 幼児死亡率 | | | | | | | | | 86.1 |
| | 平均寿命 | | | | | | | 87.3 | | 93.0 |
| 社会 資本 | 千人当り鉄道輸送キロ | | | | | | | | | |
| | 千人当り道路延長キロ | | | | | 57.6 | | | | |
| | 道路舗装率 電話普及率 | | 176.5 | | | 78.6 | | | | |
| その他 | 生命保険契約率 | | | | | 73.3 | | | | |
| | 社会保障率 | | | 123.0 | | | 69.6 | | | |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第1表のつづき

i イタリア (総合指数 37.9, 貢献度方式指数 54.0, 主因子分析方式指数 27.4)

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|------|------------|-------|-------|----|------|------|-------|------|------|------|
| 食料 | 平均カロリー摂取量 | | | | | | | 97.1 | | |
| | 動物たんばく摂取量 | | | | | | | | 58.9 | |
| 衣料 | 1人当り繊維消費量 | | | | | | | | | 63.0 |
| | 住宅 | | | | | | | | | 52.6 |
| 住宅 | 1部屋当り居住者 | | | | | | | | | 49.1 |
| | 水道普及率 | | | | | | | | 33.8 | |
| 住宅 | エネルギー消費数 | | | | | | | | 36.5 | |
| | 乗用自動車保有数 | | | | | | | | | |
| 教育文化 | 児童進学率 | | | | | | | | | 69.8 |
| | 高等教育修了者比率 | | 125.2 | | | | | | | 49.0 |
| | 教師1人当り生徒 | | | | | | | | | 29.9 |
| | 1人当り新聞発行部数 | | | | | | | | | 30.8 |
| 教育文化 | 1人当り書籍発行部数 | | 148.4 | | | | | | | |
| | 劇場数 | | | | 93.3 | | | | | |
| 保健衛生 | TV普及率 | | | | | | | | | |
| | 医師数 | 140.8 | | | | | | | | |
| 保健衛生 | 病床数 | | | | | | | | | |
| | 幼児死亡率 | | | | | 93.3 | | | | |
| 保健衛生 | 平均寿命 | | | | | | | 97.6 | | 63.4 |
| | 社会資本 | | | | | | | | | 26.0 |
| 社会資本 | 千人当り鉄道輸送キロ | | | | | | | | | 28.7 |
| | 千人当り道路延長キロ | | | | | | | | | |
| 社会資本 | 道路舗装率 | | | | | | | | | |
| | 電話普及率 | | | | | 99.1 | | | | |
| その他 | 生命保険契約率 | | | | | | | | 42.6 | |
| | 社会保障率 | | | | | | 107.2 | | | 23.2 |

* 国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

第2表 住居についての生活要素指標の各国順位比較

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|--------|--------|
| 1部屋当り居住者 | アメリカ | イギリス | フランス | オランダ | ドイツ | イタリア | 日本 | スウェーデン | ベルギー |
| 水道普及率 | フランス | オランダ | ドイツ | イギリス | アメリカ | 日本 | ベルギー | イタリア | スウェーデン |
| エネルギー消費数 | フランス | オランダ | ドイツ | イギリス | アメリカ | 日本 | ベルギー | イタリア | スウェーデン |
| 乗用自動車保有数 | アメリカ | イギリス | フランス | オランダ | ドイツ | イタリア | 日本 | スウェーデン | ベルギー |

国民生活研究所「生活水準の国際比較」第8表。
(国民生活研究4巻5号, 29頁)より作成。

様の型に属するのは、デンマーク・カナダ等である。次いでスウェーデン・オランダ・西独・フランス等は二、九〇〇—三、〇〇〇カロリー、動物性食品九〇キログラム台であり、それに対してイタリア・日本等は二、八〇〇カロリー以下(日本は二、二九〇カロリー)、動物性食品は四〇キログラム台にすぎなくなる。^(注五) つぎに一人当りの繊維消費量を見ると、アメリカは他を圧して一六キログラム近くであるが、イギリスと西独はいずれも一二キログラム台で接近しており、日本は一一キログラム前後でベルギーの水準に近く、フランスやイタリアを超越している。^(注六) しかし住居については、アメリカとイギリスは各要素がほぼ上位に集中し、次いで西独は一部屋当り居住者数、ベルギーは水道普及率を除けば中位から上位にかけて分布し、スウェーデン・オランダは中位に集中、フランスがこれに次ぎ、日本とイタリアは下位に集中している。(第二表)

さて教育文化費のうち、学校教育関係の要素については、進学率と教師一人当り生徒数との逆相関関係が、指数間の分散を大きくする原因になっている。まず初等・高等いずれの進学率も高い反面、教師一人当り生徒数の水準が低いのはアメリカ及び日本であり、フランスはいずれの進学率も高いが教師一人当り生徒数水準も上位にある。イギリスは高等進学率がフランスより低く、教師一人当り生徒数水準もフランスを下廻る。西独は初等進学率は日本と同様、高等教育では日本を下廻

りながら、生徒数水準には大差がない。これに対してベルギー、スエーデン、イタリア等は、進学率はいずれも日本を下廻るが、生徒数の水準はきわめて高い。また一般教育に関する要素として、新聞・書籍の発行部数はイギリス・スエーデン・日本が多く、アメリカがこれに次いでいる。その反面、スエーデンには劇場数が多いが、日本は逆に極めて少ないといった差異もあるが、いずれにせよ、この諸要素間の分散がきわめて大きい項目の中では、日本は比較的上位に分布しているわけである。^(註七)

保健衛生については、概してスエーデンとイギリスが上位に集中している。但し医師数では両国とも下位にあるが、その反面看護婦数は上位で、これは病床数の多いこともあいまって、組織的医療の進んでいる事態を示すものと解されよう。西独は医師数・病床数が多いが、幼児死亡率や平均寿命では中位であり、オランダは逆に、前者はそれ程多くないが、後者の水準は相当高い。アメリカは中位の上、フランスは中位の下、ベルギー・イタリア・日本は比較的低位に集中している。社会資本その他については、道路の舗装率に多少他と異なる動きがみられるほかは、概してアメリカ・スエーデンが上位を占め、西独とベルギーは中位に集中、フランス・オランダ・イギリスは各階層間に分散して、日本・イタリアも低位に集まりながらも、中位辺までの分散を認めることができる。但し最後の社会保障率については、これまでの項目では、主として中位に分布していたフランス・西独・ベルギーが上位を占め、スエーデン・イギリス・アメリカがむしろ下位に集まっている。

以上を概観すると、学校教育の項を別とすれば概して上位に集中していたアメリカ・イギリス・スエーデンが、社会保障では下位に、そして専ら中位から下位に分布していたフランス・西独・ベルギーが、かえって上位に位していることが分る。その点について厚生白書の諸表を参照すると、社会保障給付費が国民所得に占める割合は、西独一九・九パーセント、フランス一七・四パーセント、ベルギー一五・三パーセントに対して、スエーデン二三・六パーセント、イギリス一二・九パー

セント、アメリカではわずかに七・三パーセントである。^(注八)更にこれと一人当り国民所得との相関を見ると、アメリカが年間二〇〇〇ドルであるのを除けば大体一五〇〇—一六〇〇ドルで、この水準で一—一五パーセントの給付をしている国には、ほかにニュージーランド、カナダ等がある。これに対して西独・フランス・ベルギー等は、国民所得は一〇〇〇ドル台であるが、給付は一五—二〇パーセントに及んでおり、イタリアも五〇〇ドル台で一五パーセントを給付している。更に白書の第二—一二図についてみると、国民所得が約六〇〇ドルに達するまで、ほぼ右上りの直線で一〇パーセントの水準まで増加する給付率は、その後の国民所得の増加につれて、一方は右下、他方は左上に彎曲する曲線となって、前者はイギリス・スウェーデン型、後者はフランス・西独型に分れてゆく傾向がうかがわれよう。これはまた第二—一—三図における雇者比率との相関についても、二本の異なる発展の軌跡を画くことができるようである。^(注九)

この両型の相違は、社会保障の制度面では前者が公的扶助、後者が社会保険に重点を置いていること、とりわけ医療保障の面において、前者が保健医療費に比較的多くの費用を支出しているのに対して、後者が疾病出産等に対する保険給付に重点を置いていることによるものである。また財源の調達についても、前者が国庫負担に依存する程度が大きいものに対して、後者では事業主の保険料負担が主要な役割を果している。^(注一〇)このような、社会保障の国際比較における二類型の存在は、すでに藤沢益夫氏によって統計的に検出されており、その制度面や財源構成面における特性も詳細に分析されている。^(注一一)また小路男氏も、類型としての能力主義型と平等主義型とを区別するとともに、戦後の傾向の中に、平等主義から能力主義への動きを指摘しておられる。^(注一二)いずれも社会保障制度の面から見出された生活構造の類型と、その類型的相違をこえて進行しつつある変動の傾向とを、明示しているものといえることができる。

注 (一) 孫田良平「賃金の国際比較」(日本経済大系Ⅲ「日本の労働」昭和三九年一月・二二—二頁)。

(二) 例えば「昭和三九年度・国民生活白書」四〇—四一頁。

- (三) 国民生活研究所「生活水準の国際比較」(国民生活研究四卷五号・一頁)。
- (四) 国民生活研究所「前掲論文」第五表(一四頁)。
- (五) 「国民生活白書」第一一二一五表(四六頁)。
- (六) 「国民生活白書」第一一二一六表(四七頁)。
- (七) 「国民生活白書」第一一二一三表(五四頁)、なお第一一二一五表(五五頁)も参照。
- (八) 「厚生白書」第二一一九表(八一頁)。
- (九) 「厚生白書」第二一一二四(八二頁)、第二一一一三四(八三頁)。
- (一〇) 「厚生白書」第二一一一三表(八六頁)、第二一一一五表(八八頁)。
- (一一) 藤沢益夫「社会保障の国際比較」(三田商学研究・七卷六号・四〇―四五頁)。
- (一二) 小山路男「福祉国家」の形成と変容」(日本労働協会雑誌・昭和四〇年二月号・一九頁)。

三、国内社会階層の格差と国際比較

これまで比較の対象としてきたのは、例えば一人当り国民所得であるとか、あるいは人口一〇〇〇人当り病床数といった、生活諸要素の平均値であった。しかしこれらの諸平均値はそれぞれ異なる分布をなしており、その分散の程度、分布の形や並数の位置等は、比較にあたって出来るかぎりの考慮が払われなければならない。そのためには巨視的な社会会計の数字をはなれて、微視的な個別統計の資料に戻る必要がある。そしてこの分布のスケールとして用いられるのは、所得あるいは消費支出の階層が普通である。例えば消費支出階層別のカロリーあるいは動物性たん白摂取率であるとか、あるいは住民税に現わされる地域の所得水準別の幼児死亡率、といった資料であるが、此処では専ら貨幣的方式だけを取りあげ、社会階層別の所得分布を検討してみることとしたい。

所得分布の比較に当って、最も資料の豊富なのは賃金と所得税の統計であり、更に詳細を知るためには家計調査が利用さ

れなければならない。まず賃金については、一般に製造業労働者の実収賃金が比較される。例えばアメリカの一人一時間あたり平均が二・三九ドル、日本が〇・三三ドルで前者の約七分の一となるが、消費者物価によって実質賃金に換算すると約五分の一位に接近する。しかし製造業といっても、各国の産業構造やそこに働く労働者の構成が相違するため、これを適当な基準に換算するか、あるいは業種を更に細分しなければならない。例えば日本の名目賃金を一〇〇とした場合、アメリカ七三一、西独二四六、イタリア一三九、実質賃金でアメリカ四五四、西独二〇九、イタリア一〇九となる。しかし日本統計研究所の石川邦男氏が内部構成を出来るだけ統一して算定した結果によれば、名目で西独二七八・五、イタリア二〇三・三、実質で西独二二八、イタリア一六七となっている。^(注一) また業種を細分した例として、孫田氏が最近計算された鉄工業と綿紡業の例を取ってみると、前者の名目賃金で日本五〇セント、アメリカ二六三セント、西独九七セント、イタリア五七セントとなり、更に男子だけでは日本五一セント、西独九九セントと接近する。後者については日本二四セント、アメリカ一六四セント、西独六七セント(但しこれは繊維業平均)、イタリア三九セントと逆に格差が開いてくる。^(注二) しかし各職種の賃金格差の序列は、国によって多少相違があり、例えば日本で賃金水準の最高である産業は石油石炭製品工業であるが、イタリアでは印刷出版業となっている。^(注三)

そこで賃金階層別の分布特性による比較に入ると、男女合計で日本五・三、イギリス二・八、アメリカ二・五、西独二・二となり、男子のみでは日本四・五、イギリス二・〇、西独一・七となる。^(注四) いずれも日本の賃金格差の大きいことを示しており、これは所得の一〇分位で取られた格差についても同様であるが、^(注五) 西欧諸国でも、アメリカ・イギリス等はドイツ・フランス等に比較して多少格差が大きいように見受けられる。この点を更に解明するために、年次は多少古いが、一九五四年のアメリカ及びイギリス、一九五六年のフランスにおける質問票式家計調査の所得分布を比較してみることとしたい。

まずアメリカ及びイギリスについては、ミンガン大学調査研究センターのランシングと、オックスフォード大学統計研究

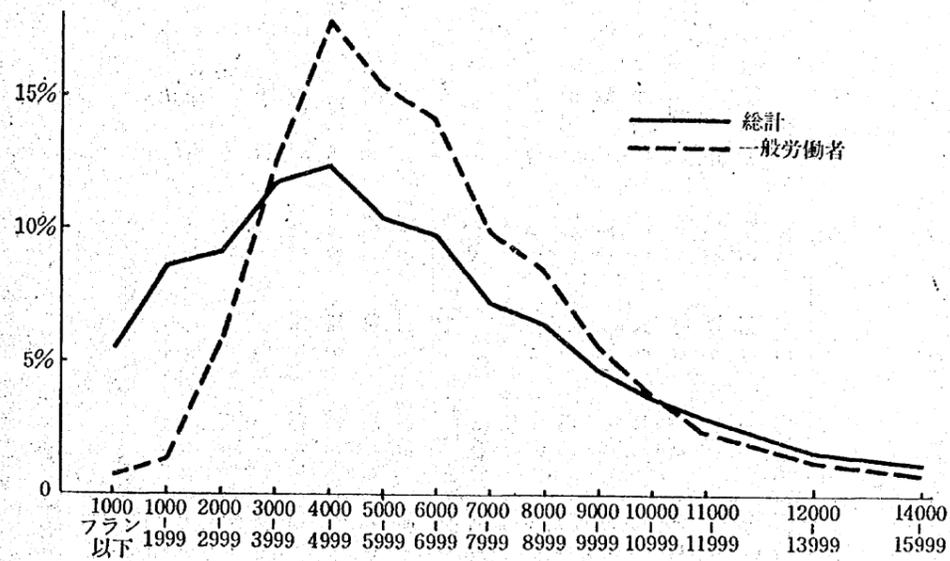
所のレイダールとが、一九五四年の両国の資料を検討して五九年の American Economic Review に発表した結果が比較に好都合である。この研究の目的は、両国の家計所得水準およびその分布、ならびに家計の資産保有状況を比較することにかれ、結論としては所得分布はアメリカの方が不平等度が大きく、資産保有の方は逆にイギリスの方が不平等であるということである。比較に当って通貨の換算が必要であるが、通常の為替換算率や購買力平価によることなく、まず一人当り国民所得額を両調査の世帯人員によって調整し、更に両調査の平均所得、中位数等をも比較した結果、そのいずれもがほぼ九ドル対一ポンドの割合となることから、この率で両者の所得を対応させるという方法を取っている。その結果まず第一にあまりかなことは、この両分布はその並数においても一致していること、第二に、しかしイギリスの分布は低所得部にも一つ一つの山を持つていて、第三に、それでもなお全体としては、前述のようにアメリカの分布の方が不平等だということである。^(注六)この第三の点は、別に一〇分位分布を造って検討し、また両調査における家族の定義や両国の税法における相違を考慮にいれても、なお明白に指摘できる。また第二の点は、イギリスにおける社会保障制度の普及により、老齢年金受給者が世帯として分離しやすく、またもし年金がもらえなければ最下層まで転落するであろう世帯の多くを、この下から二番目の層まで上昇させていることの現われであると考えられる。これは両調査の最下層での比率の差が、ほぼ二番目の階層における差と相殺されることから裏付けられる。更に第一の点は、所得分布を国際比較する場合、一人当り国民所得や各調査の平均所得、あるいは中位数等に対応させるよりも、並数がその分布において一番ありきたりの生活の型を現わすであろうことから、この両国の典型と思われる生活を基準としてそれからの偏差の形を比較することの妥当性を示しているように思われる。

この点を更にたしかめるため、両調査世帯中に含まれる職業階層ごとの所得分布を比較すると、その並数が総計の分布と一致しているのは、米英ともに「熟練労働者」の階層であることが分る。アメリカではこのほかに、事務員および商店員階層がこれに属する。並数がこの水準以上にある階層としては、最高が管理職および技術職、次いで自営業主(アメリカでは農家以外の自営業主)、この水準以下では不熟練労働者(イギリスでは事務員および商店員もこのうちに属する)、更に一部の自営業主(アメリカではとくに農家)をあげることができる。すなわち、さきに総計の分布を並数で対応させたのは、実はとりわけこの部分に集中している熟練労働者の階層どうしをまず直接に比較し、更にこれを基準としてその上下に分布している他の諸階層のかたよりの程度を比較したことにほかならない。なお両調査の並数の水準が一致している階層としては、他に不熟練労働者の階層があるだけである。(第一図)

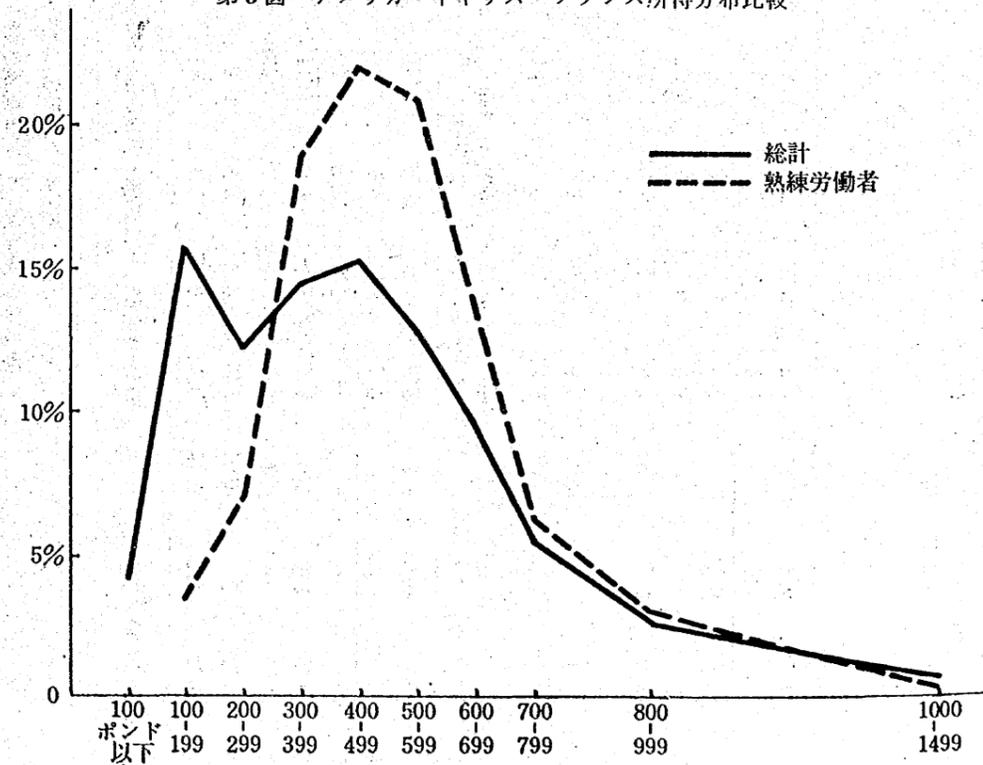
以上のような知識を土台にして、つぎに一九五六年にフランスの国立統計・経済研究所と消費調査記録センターが実施した消費と生活水準調査の結果を、これと比較してみたい。調査は年四回実施され、最後の調査(十二月分)を除く三回分を総計し、職業・社会階層ごとに所得分布が求められる。^(注七)なおこの調査の特徴は、世帯の詳細な構成ごとに所得階層別の支出内訳が記録されているところにあるが、この資料は又別の機会に利用することとしたい。そこでまず通貨換算であるが、さきにイギリスの並数が年四〇〇ポンド、アメリカが三、六〇〇ドルだったのに対して、この調査にあっては、四、〇〇〇フラン(新)であることから、年度にも多少のズレはあるが、一応一ポンド一〇フランの比率で両者を対応させてみよう。さきの米英調査比較に当っては、相当詳細な調査方法上のつき合わせが実施されており、その点、此の調査との比較にはそれ程の厳密さは期待できないが、概略の傾向として一番平等度が高そうなことは容易に認められよう。またこの場合にも、並数が総計の分布と一致している階層は労働者(Outliers)だけである。この水準以上の階層は、上位より専門職および上級管理職、工業および卸売経営者、中級管理職、職長、小売商、事務員の順であり、またこの水準以下では職人、農家、不熟練労働者、農業労働者およびサービス労働者、家事使用人となっている。(第二図・第三図)

もとよりこのような比較に対しては、むしろ逆の結論を導いている算定の例をあげることがもできる。例えばクズネツ

第2図 1956年調査、フランス所得階層別世帯分布
(Budgets des Français, Tableau 83 より作図)



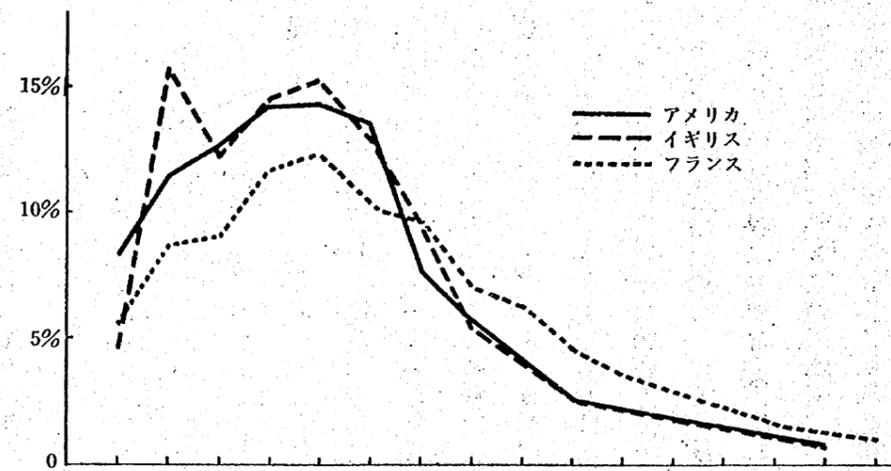
第3図 アメリカ・イギリス・フランス所得分布比較



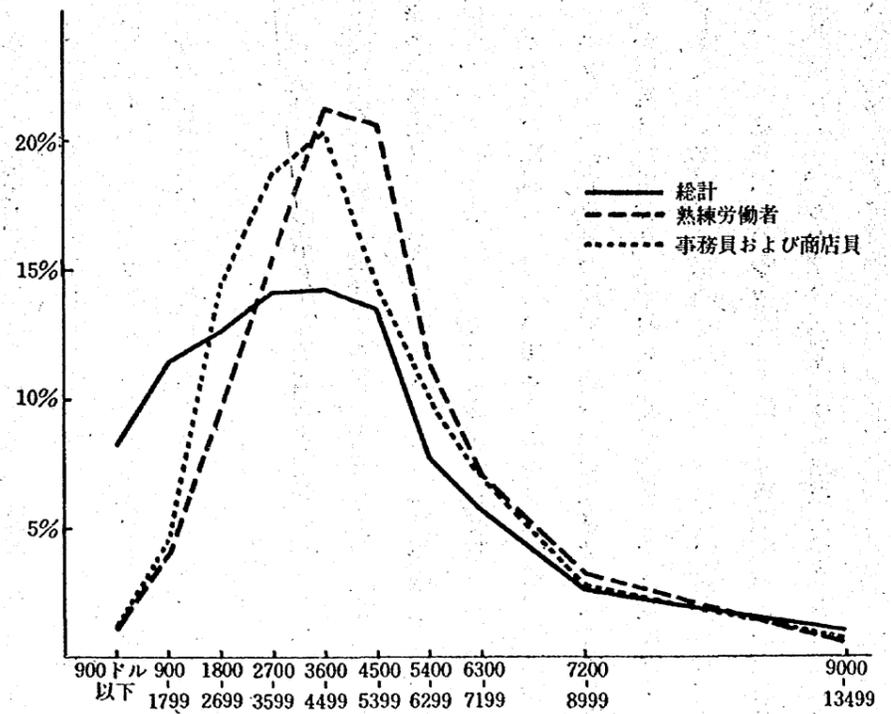
(横軸は1ポンド=9ドル=10新フランの割合で対応させた。)

第1図 1954年調査、アメリカ・イギリス所得階層別世帯(税込)所得分布比較
(Lydall and Lansing 論文, Table 4, 7, 8, 作図)

a. イギリス



b. アメリカ



第3表 1954年イギリス・アメリカ職業階層別所得分布比較より作成
Lydall and Lansing 論文 Table 4, Table 7

| 職業階層 | 年収1000新フラン階層別家計所得(%) | | | | | | | | | | | | | | | | 合計 |
|--------------|----------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------|-------|--|--|--|----|
| | ~100 | 100~199 | 200~299 | 300~399 | 400~499 | 500~599 | 600~699 | 700~799 | 800~899 | 900~999 | 1000~1499 | 1500~1999 | 2000~ | | | | |
| 経営者および技術専門職者 | 0.1 | 2.2 | 5.3 | 5.0 | 9.9 | 11.9 | 11.1 | 13.0 | 14.6 | 17.6 | 5.1 | 4.2 | 100 | | | | |
| 自営業者 | 3.9 | 7.0 | 11.4 | 10.1 | 10.1 | 8.5 | 13.7 | 7.2 | 8.2 | 10.9 | 3.6 | 5.4 | 100 | | | | |
| 熟練労働者 | — | 3.5 | 7.1 | 18.9 | 22.0 | 20.8 | 13.7 | 6.2 | 6.0 | 1.9 | — | 0.2 | 100 | | | | |
| 事務員および商店員 | 0.1 | 15.4 | 19.4 | 16.9 | 11.9 | 14.3 | 9.7 | 6.2 | 5.1 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 100 | | | | |
| 不熟練労働者 | 2.2 | 12.8 | 23.8 | 19.9 | 22.5 | 7.8 | 7.3 | 3.7 | — | — | — | — | 100 | | | | |
| 退職者および無業者 | 18.6 | 49.0 | 13.9 | 7.2 | 3.8 | 2.1 | 0.7 | 0.6 | 1.6 | — | 2.5 | — | 100 | | | | |
| 総計 | 4.5 | 15.7 | 12.2 | 14.4 | 15.2 | 12.8 | 9.4 | 5.4 | 5.2 | 3.5 | 0.9 | 0.9 | 100 | | | | |
| アメリカ | ~\$900 | 900~1799 | 1800~2699 | 2700~3599 | 3600~4499 | 4500~5399 | 5400~6299 | 6300~7199 | 7200~8999 | 9000~13499 | 13500~17999 | 18000~ | 合計 | | | | |
| 経営者および技術専門職者 | 0.3 | 2.0 | 4.7 | 6.0 | 11.7 | 19.6 | 11.0 | 13.5 | 12.9 | 12.5 | 3.4 | 2.4 | 100 | | | | |
| 農家以外の自営業者 | 2.3 | 8.1 | 7.3 | 11.7 | 10.7 | 11.5 | 5.1 | 6.0 | 6.0 | 13.8 | 5.5 | 11.9 | 100 | | | | |
| 熟練労働者 | 1.1 | 4.2 | 9.6 | 15.5 | 21.2 | 20.6 | 11.3 | 7.1 | 6.4 | 2.9 | — | 0.1 | 100 | | | | |
| 事務員および商店員 | 1.1 | 4.5 | 14.2 | 18.7 | 20.4 | 14.3 | 10.0 | 6.5 | 5.4 | 4.2 | 0.4 | 0.3 | 100 | | | | |
| 不熟練労働者 | 10.3 | 19.8 | 22.9 | 20.2 | 11.6 | 7.9 | 4.4 | 1.6 | 0.8 | 0.6 | — | — | 100 | | | | |
| 退職者および無業者 | 20.7 | 21.6 | 20.6 | 15.5 | 5.0 | 2.9 | 3.4 | 1.5 | 3.5 | — | — | — | 100 | | | | |
| 総計 | 29.6 | 29.3 | 15.8 | 10.9 | 4.9 | 4.4 | 1.8 | 1.1 | 1.1 | 1.3 | 1.9 | 2.1 | 100 | | | | |
| | 8.3 | 11.5 | 12.7 | 14.2 | 14.3 | 13.5 | 7.7 | 5.7 | 5.2 | 4.3 | 1.1 | 1.6 | 100 | | | | |

第4表 1956年フランス職業階層別所得分布比較 Budgets des Français en 1956, Tableau 83, p. 232 より作成
(但し * だけは Tableau 15, p. 106 (4回調査分集計) より採用)
(** 原表の計より無回答を差引いたものを100とする)

| 社会・職業階層 | * 世帯数 | 年収1000新フラン階層別家計所得(%) | | | | | | | | | | | | | | | | ** 計 |
|---------------|-------|----------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|-----|------|
| | | ~1 | 1~2 | 2~3 | 3~4 | 4~5 | 5~6 | 6~7 | 7~8 | 8~9 | 9~10 | 10~11 | 11~12 | 12~14 | 14~16 | | | |
| 自由専門職および上級管理職 | 3.60 | 0.4 | 0.2 | 0.6 | 0.4 | 1.4 | 0.8 | 2.6 | 3.5 | 5.7 | 7.3 | 9.1 | 6.3 | 11.4 | 11.4 | 39.9 | 100 | |
| 中級管理職 | 3.17 | 0.2 | 0.6 | 1.2 | 1.8 | 6.5 | 8.2 | 11.6 | 9.2 | 12.3 | 11.9 | 9.7 | 5.4 | 6.5 | 7.5 | 7.4 | 100 | |
| 工業卸売経営者 | 3.63 | 1.2 | — | 2.9 | 1.2 | 3.5 | 5.9 | 6.5 | 4.7 | 3.5 | 4.1 | 5.3 | 5.9 | 7.1 | 9.4 | 38.8 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.39 | — | 0.4 | 0.9 | 1.3 | 8.4 | 6.6 | 18.5 | 15.0 | 10.6 | 9.3 | 7.1 | 6.2 | 7.5 | 4.4 | 3.8 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.11 | 0.8 | 4.1 | 5.3 | 7.0 | 10.5 | 8.9 | 10.7 | 7.4 | 8.4 | 7.8 | 6.6 | 2.7 | 6.4 | 5.7 | 7.7 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.07 | — | 1.1 | 2.8 | 12.8 | 14.2 | 13.5 | 12.1 | 9.7 | 9.3 | 6.5 | 4.6 | 2.7 | 3.7 | 1.0 | 0.9 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.54 | 0.5 | 1.2 | 4.5 | 12.4 | 17.8 | 15.2 | 14.0 | 9.7 | 8.3 | 5.5 | 3.6 | 2.3 | 2.6 | 1.4 | 0.9 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.28 | 1.7 | 3.8 | 6.2 | 12.0 | 11.9 | 9.5 | 11.1 | 9.0 | 7.3 | 5.2 | 4.4 | 1.9 | 6.2 | 3.3 | 6.5 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.61 | 0.9 | 2.0 | 10.0 | 21.9 | 14.1 | 13.3 | 15.7 | 10.6 | 3.8 | 2.9 | 1.1 | 0.7 | 1.6 | 0.5 | 0.9 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.97 | 2.4 | 7.7 | 10.6 | 15.2 | 12.0 | 8.7 | 6.6 | 6.1 | 3.0 | 3.0 | 3.3 | 1.3 | 2.8 | 0.5 | 4.3 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.69 | 2.3 | 9.5 | 20.4 | 22.6 | 16.0 | 10.5 | 7.9 | 4.1 | 2.8 | 2.3 | 0.9 | — | 0.4 | 0.2 | 4.3 | 100 | |
| 職小売労働者 | 2.47 | 2.4 | 9.6 | 18.6 | 21.5 | 11.5 | 8.6 | 9.1 | 6.2 | 1.9 | 3.3 | 1.4 | 0.5 | 2.9 | 1.9 | 0.6 | 100 | |
| 職小売労働者 | 1.65 | 5.9 | 30.2 | 27.3 | 11.3 | 11.3 | 2.7 | 4.3 | 1.6 | 0.5 | 2.2 | 1.1 | 1.1 | — | 0.5 | 0 | 100 | |
| 職小売労働者 | 3.41 | — | 3.1 | 6.9 | 11.8 | 13.5 | 11.8 | 11.8 | 11.1 | 8.3 | 4.5 | 2.1 | 4.9 | — | 3.5 | 0 | 100 | |
| 職小売労働者 | 1.98 | 19.2 | 23.4 | 16.6 | 9.1 | 5.7 | 4.3 | 2.1 | 11.1 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 0.7 | 0.9 | 0.5 | 2.4 | 100 | |
| 総計 | 3.08 | 5.6 | 8.6 | 9.1 | 11.7 | 10.3 | 9.7 | 7.1 | 6.3 | 4.6 | 3.6 | 1.9 | 3.2 | 2.2 | 3.8 | 100 | 100 | |

は、所得分布の上位五パーセントの家族が所得の何パーセントを受取っているかを比較しているが、それによれば、アメリカ、イギリス、スウェーデン、デンマーク等が二〇パーセント前後なのに対して、西独、イタリー、オランダ等は二五パーセント程度となっている。^(註八) またクラヴィスの近業によれば、アメリカ以上に所得の平等化が進んでいるのはデンマーク、オランダ、イスラエルであり、アメリカとほぼ同一水準にあるのがイギリス、日本、カナダであるとのこと、イタリーはこの水準より遅れているとされている。^(註九) このように、分布の問題も、資料の性質や処理の方法によって様々な判定が下されることになるのであるが、以上をごく大まかに概観してみても、おなじ西欧諸国の中で、アメリカ・イギリス型と西独・フランス型とは多少の相違があり、所得のごく上層部のシェアを見る場合には前者の平等度の方がたかいようでもあるが、分布の中心から下層のほうに注目すると、むしろ後者のほうが平等な分布をもっていることが推測されよう。そしてこの分布型の相違が、いわゆる半熟練労働者層の比較的集中した分布の山を中心として、その上下にひろがる他の社会諸階層のばらつき、詳しくいえば諸階層内部の分散と、諸階層の分布やその並数相互間の分散とによって、少なからぬ影響をうけていることも了解されるであろう。

そこでこれを前節に検討を加えた生活の諸要素に関する類型と結びつけてみると、総合指標でおおむね最上位にあるアメリカ・イギリス・スウェーデン等は、とりわけ衣食住等の基礎的な生活必要、次いで保健衛生・社会資本等の水準ですぐれているが、社会保障の制度や給付の面では、生活の最低限を保障する扶助型の傾向が強く、国民所得に占める割合もそれ程大きくない。これは生活の絶対的な必要条件を確保した上で、その後の競争による格差にはあまり関与しないという意味で、一種の自己完結的な社会類型として理解できるかも知れない。その反面経済発展と「取りのこされた貧困」の問題も表面化しやすい傾向がうかがわれるであろう。このような類型の社会としてアメリカがあげられるのは容易に納得できようが、しばしばその反対の典型としてあげられるイギリスが、他のヨーロッパ諸国と比較すると、むしろアメリカに近い性格が認められるのは意外であるかも知れない。

これに対して西独・ベルギー・フランス等は、衣食住や保健衛生の水準は中位か時にそれ以下の場合もあるが、教育や社会資本の面は比較的充実しており、とくに社会保障の給付は抛出に応じて給付する保険型を主力とすることも手伝って、平等主義的ではないが国民所得中に占める割合は大きい。すなわち社会諸集団ごとによる相互扶助的傾向が強く、所得の分布もその中心部において比較的平等化が進んでいる。しかもこれは再分配前の所得についての算定であるから、もしも社会保障の再分配効果を重視すれば、この平等化は更に大きいと推測することもできるかも知れない。

- 注 (一) 総評調査部「賃金の新しい国際比較」(調研シリーズ四一・昭和四〇年)。
- (二) 第一四回東京労働大学専門講座テキスト「賃金の国際比較」昭和四〇年一〇月・第二表(四頁)。
- (三) 孫田「賃金の国際比較」(日本の労働・第六一八表・二三四頁)。
- (四) 孫田「前掲書」二二二頁。
- (五) 孫田「前掲書」第六一六表(二二二頁)。
- (六) Harold Lydall and John B. Lansing, "A Composition of the Distribution of Personal Income and Wealth in the United States and Great Britain", (American Economic Review, Vol. 49, 1959.) pp. 43-67.
- (七) "Budgets des Français en 1956, Dépenses et Niveaux de Vie", (Compte rendu d'une enquête de L'Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques et du Centre de Recherches et de Documentation sur la Consommation), Tableau 83, p. 232.
- (八) Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations", Economic Development and Cultural Change, Vol. XI, No. 2, 1963, Table 3.
- (九) Herman P. Miller, "Rich Man, Poor Man", 1964, p. 13.

四、要約と結語

これを要するに、現在われわれの当面している生活水準国際比較の問題点は、政府の経済計画を背景とする生産の拡大生活水準国際比較の問題点

が、その反面に造り出す「取りのこされた貧困」の格差を、いかに比較するかというところに求められなければならない。これは先進国においてのみならず、その置かれた状況はまさにその対極にあるかのようと思われる後進国についても、根本的には共通の側面を指摘することができる。更に一般に西欧先進諸国のうちに算えられるものの中にも、一方に基礎的な生活必要は比較的高い水準で充足されながらも、所得の格差の面では少なからぬ不平等が認められる型もあれば、他方基礎的な生活必要の充足程度はそれ程でなくとも、相互扶助的生活保障の面はよく発達し、所得分布も比較的平等化が進んでいる型も見出される。そしてこの所得分布の形を決定する主要な要因の一つが、国民生活を構成する諸社会階層相互の分散状態であり、ここにまた生活水準国際比較の最も困難な問題点が見出されるのである。

これに対して前節に扱った所得分布資料から学び取れることは、諸階層のいずれかについて、比較しようとする国の間で共通の生活構造を持つもの、あるいはそれに近いものを選び出すことが可能ではないか、ということである。先進諸国間においては、差当りそれは成人男子の半熟練労働者世帯ということになるであろうし、更にその所得分布における並数に代表されるような層ということになるであろう。しかしまた他の後進国との比較の場合には、それは職人、農家、自営業等の階層でなければならないこともあろう。要は、まず特定の階層を定めてできるだけ量的な比較を試みた後、その階層が、それぞれの社会においてどの程度の位置にあるかを評定することができれば、一種の階段的な比較をくりかえすことによって、多様な国々の生活水準を、国際的に比較することが可能になるのではあるまいか。

完全雇用政策下の経済成長は、一方に技術革新と産業構造の変動、他方に物価の持続的かつ不均等な上昇をひきおこし、取りのこされた階層や地域の人々の生活を、相対的にも絶対的にも低下させる。これに対して、かつて大不況下の大量失業を、所得再分配による最低生活水準の維持という手段によって克服すべく現れた社会保障の制度は、もはやその主要な内容である保険技術だけに依存していたのでは、有効に機能することができなくなった。もとより大不況下の大量失業も、それ

が第一次的には完全雇用政策の下で漸次就労の可能性が拓かれてゆくのでなければ、社会保障といえども持続的な制度として機能し続けることは困難であろう。その意味では、社会保障による所得再分配政策は、最初から雇用政策による第一次分配の政策と密接に結びついていたとみることもできる。しかしこの場合の雇用政策は、投資の誘因さえ造り出せば雇用は必ずから増加するという、いわば雇用政策一般に止まっていたといつてよからう。しかしこの完全雇用の政策が一応その効力を発揮し、更に一定の経済成長が持続する段階で現れてくる格差の解決には、最初から所得の第一次分配の格差を是正する目的をもって実施されるような、特殊の雇用政策を必要とする。社会保障による所得の再分配は、このような雇用政策と結合されることによって、始めてその効果を発揮することができるようになるのである。

従つてその政策内容としては、低所得層を主要な対象とする職業訓練や一般教育水準の向上、後進地域の総合的な再開発計画、失業者のうち特別に就職に不利な条件を持つものに対する雇用の促進や、農家やその他零細自営業者の経営の拡大や合理化、協同化の援助等が包含されなければならない。これらは最近わが国においても社会開発あるいは社会計画等と呼ばれる論議の対象中に数えられたり、またとくに地域再開発の計画をめぐって、経済開発との関係が問題にされたりしているが、世界的にも昨年アメリカ議会で成立をみた経済機会法 (Economic Opportunity Act)、あるいはここ数年來「Social Policy」という標題で各国の専門家達が提起した問題等とも多くの共通性をもっている。しかしこれら各国の具体的な政策の内容を検討し、あるいはその結果を日本の現状と比較したり、あるいは今後の見通しについて何等かの手がかりを求めようとするならば、一方においては現代において各国が共通に持っている一般的な経済発展の段階的性格と、他方には各国がそれぞれ個別に持っている特殊な類型の特性とを、十分考慮に入れておかねばならない。このような研究を漸次つみ重ねることによつて、生活水準の国際比較もまた、その理論的枠組を次第に整備してゆくことが可能になるであろう。

注 (一) その一例として Pekka Kuusi, "Social Policy for the Sixties, a Plan for Finland", 1964. を挙ぐる事ができる。